

## 子どもと家族を対象にしたソーシャルワークに関する研究

### ーデンマークA市・B市における取り組みからー

○ 大阪大学大学院 佐藤 桃子 (8292)

キーワード：子ども・家庭福祉、ソーシャルワーク、デンマーク

#### 1. 研究目的

現在日本では、子ども・子育てに関する政策の拡充が大きな課題となっている。今年度成立した子ども・子育て関連三法（早ければ2015年4月にも本格的に新制度に移行）でも、子育て家庭への支援は大きな関心事となっている。子ども・子育てに関する政策課題は、量的拡大を目的にした保育政策の拡充のみでは解決され得ない問題であり、全ての子どもに対する福祉を保障することが目標とされなければならない。預ける場所がない、という保育所の待機児童問題と同時に、児童虐待、貧困による育児困難など多様化・深刻化する子育て家庭の抱える問題に対応するためには、「社会で子育てをする」という子どもと家庭を対象にした包括的な政策システムを構築することが求められている。

日本における子どもと家庭に対する政策のあり方を模索するために、国際比較の視点から子ども・家庭福祉を考察することが有効であると考え。本研究ではデンマークの子育て家庭を支援するソーシャルワークの仕組みに注目し、目的を以下に設定する。

- ①デンマークにおいて保育所、行政の担当局、児童福祉施設など関係機関のネットワークがどのように形成されているかを調査し、ニーズのある家庭や子どもたちへの支援が誰によって、どの段階で行われているかを明らかにすること。
- ②日本の子ども・家庭福祉分野のサービスが有する家族を支えるシステム・早期の個別支援のあり方を模索すること。

#### 2. 研究の視点および方法

本研究では、2013年3月にデンマークのA市とB市で行ったインタビュー調査をもとに、家庭への支援の中心的な役割を果たす子どもと家族を対象にしたソーシャルワークに注目する。

調査方法として、ソーシャルワークの詳細なプロセスを明らかにするため、ヴィネット（具体的な困難事例）を用いた聞き取り調査を選択した。ヴィネットを用いた聞き取り調査は、高齢者ケアシステムの国際比較調査<sup>1</sup>などに使用されている。

#### 調査概要

デンマークA市とB市で、児童養護分野、障害児福祉分野のソーシャルワーカーそれぞれ3人ずつを対象に下記の二段階に分けてインタビュー調査を行った。

<sup>1</sup> Blanche Le Bihan and Claude Martin. 2006. 'A Comparative Case Study of Care Systems for Frail Elderly People: Germany, Spain, France, Italy, United Kingdom and Sweden.' Social Policy & Administration Vol. 40, No. 1

- (1) サービスの概要、インタビューの仕事内容についての聞き取り。
- (2) 事前にメールで送付しておいたヴィネットに関してどのようなプロセスで支援が提供されると想定されるかについて。支援の中心的な役割を果たすのは誰か、支援に関与するアクターにはどういったものがあるか、等について質問する。

### 3. 倫理的配慮

本研究ではインタビュー調査を中心に質的調査を主な研究方法としているため、調査倫理を順守し、情報管理には細心の注意を払わなければならない。本研究においては日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守するとともに、研究調査の実施にあたっては大阪大学大学院人間科学研究科社会系研究倫理委員会の審査を受けた。インタビュー調査対象者や参与観察の際の調査協力者に調査への協力を依頼する際には、調査の趣旨、ICレコーダーでの記録、研究成果を公表する際の範囲や匿名化の有無といった点について文書を用いて十分に説明し、協力者の合意が得られるようインフォームド・コンセントを行った。インタビュー対象に関しては市町村名・個人名ともに匿名化し、個人を特定できないようにしている。

### 4. 研究結果

調査より明らかになったのは、①ソーシャルワーカーが重要視しているのは、必ず行われる社会サービス法50条に基づいたアセスメント（§50 undersøgelse）であること、そして②子どもと家族を支える支援として、親子分離に至る前の予防的サービスが豊富に存在することである。アセスメントは家族の周辺の人びと、つまり学校の先生、セラピスト、ナースなどの意見も聞きつつ行われるもので、子ども自身の持つ資源、家族と周囲の人間の持つ資源を調査するものである。親子分離に至る前に行政が介入するための福祉資源には、ファミリーセンター、マザーズハウスといった、妊婦や若い女性を含む「子育て予備軍」へのケアが多様な形で存在し、いずれも「早期介入（予防的サービス）」を強調していることが分かった。

### 5. 考察

本研究で取り上げた、デンマークにおける子どもと家族を対象にしたソーシャルワークは、親と暮らせない子どもをサポートする社会的養護の役割を果たす場合もあるが、決して親子分離を推進するものではない。むしろ、「早期介入（予防的サービス）」という言葉に象徴されるように、家庭内で起こり得るさまざまな問題に対して行政が早期に介入し、ネグレクトや虐待を予防することに主眼が置かれている。

そのために、保育所や学校を始めとするさまざまな機関と、担い手であるソーシャルワーカーは事前にネットワークを形成している。このネットワーク形成は、虐待や家庭内の問題の早期発見を促すだけではなく、専門職同士（ソーシャルワーカーと学校の先生、保育所のスタッフ等）が協力して子どもと家族に対する支援を行うための下地を作るものでもある。